

10款 教育費 1項 教育総務費

(単位:千円)

小学校35人学級体制整備事業(事務局総務費)					教務課
総 額	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
3,800					3,800
<p>【施策の目的】 確実な学習習慣、生活習慣の定着、基礎的・基本的な学力の定着及び一人ひとりに応じた教育の充実のため、市独自の教員を配置し35人学級に取り組む。</p> <p>【施策の実施】 小学校2年生において取組み、のぞみが丘小学校に1名配置した。</p> <p>【施策額の内訳】 少人数指導体制整備特別教員（1名） 3,800千円</p> <p>【施策の効果】 35人学級を編成したことで、各学級における児童一人ひとりの学習や生活習慣の定着により、細やかな対応ができた。</p>					
外国語指導助手配置事業(事務局総務費)					教務課
総 額	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
14,040					14,040
<p>【施策の目的】 グローバル化が進展する中で、児童・生徒が他国の言語や文化に対する理解を深めるとともに、コミュニケーション能力を養うため、ALTを小・中学校へ配置し、英語活動等の授業補助を行う。</p> <p>【施策の実施】 民間ALT4名により市内小・中学校の授業補助を実施。</p> <p>【施策額の内訳】 委託料 14,040千円</p> <p>【施策の効果】 ALTを配置することにより、児童・生徒の他国理解を深めるとともに、コミュニケーション能力の向上に資することができた。</p>					
教育相談事業(教育相談推進費)					教務課
総 額	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
3,841					3,841
<p>【施策の目的】 児童・生徒の不登校をはじめとする相談に対応するため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置する。</p> <p>【施策の実施】 ・スクールカウンセラー 小郡市教育センターに配置し、必要に応じて学校へ派遣 ・スクールソーシャルワーカー 小郡市教育センターに配置し、必要に応じて学校等へ派遣</p> <p>【施策額の内訳】 ・スクールカウンセラー 928千円 ・スクールソーシャルワーカー 2,913千円</p> <p>【施策の効果】 スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置により、教育相談等に対し、丁寧な対応ができた。</p>					

コミュニティ・スクール調査研究事業					教務課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
745	491				254
【施策の目的】 学校・家庭・地域が一体となり、協働して学校づくりを行う学校運営協議会について、組織・運営体制づくり及び具体的な取組の企画・推進・評価の調査研究を行う。					
【施策の実施】 のぞみが丘小学校、三国小学校、三国中学校をコミュニティ・スクールとして指定し、学校・家庭・地域から委員を選出し、学校運営協議会を組織した。協議会の運営体制づくりや学校運営における学校・家庭・地域それぞれの役割について共通理解を図った。					
【施策額の内訳】 (単位:千円)					
項目	金額				
報酬	384				
旅費	20				
消耗品費	120				
印刷製本費	221				
合計	745				
【施策の効果】					
① のぞみが丘小学校における学校運営協議会制度について、学校・家庭・地域と市の防災担当部局とが連携・協働し、学校防災についての研修や保護者への引き渡し訓練、災害時下校訓練などを実施することができた。また、防災マニュアル(児童版)を作成し、全児童へ配布することができた。					
② 三国小学校の学校運営協議会制度において、学校・家庭・地域が協働・協力して取り組むことなどについて、計画・実施・評価・改善(R-PDCA)のマネジメントサイクルで年間を通して協議していくことができた。また、広報資料として「三国小学校安全・安心7つの約束(第3版)」を全戸配布することができた。					
③ 三国中学校の学校運営協議会制度において、電子機器ルール、自転車のルール、礼儀、挨拶をテーマとし、学校・家庭・地域で協議を深め連携意識を高めていくことができた。また、広報資料として、「チーム三国ー地域・家庭・学校とともにー」を全生徒に配布することができた。					
電子黒板活用実証研究事業					教務課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,992		997			1,995
【施策の目的】 市立学校へ電子黒板及び周辺機器を整備し、今後の学校におけるICTを活用した学習の充実を図ることを目的とする。(県補助1/3)					
【施策の実施】 市立中学校全校へ電子黒板及び周辺機器各1セットの整備を行った。 また、理科デジタル教科書についても、整備を行った。					
【施策額の内訳】 ・電子黒板整備 2,408,400円 【宝城中、大原中、立石中、小郡中、三國中】 (電子黒板、書画カメラ、マグネットスクリーン、ノートパソコン 各1台) ・理科デジタル教科書 583,200円					
【施策の効果】 教職員による電子黒板の活用機会や活用能力を高めるための、電子黒板及び周辺機器の整備を行った。					
大崎教育集会所トイレ改修工事(大崎教育集会所管理費)					人権・同和対策課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,642					1,642
【施策の目的】 大崎教育集会所1階及び2階トイレの改修を行い利便性の向上を図る。					

【施策の実施】

○1階トイレの洋式化、手摺り設置 ○2階トイレの扉交換

【施策額の内訳】

	金額(円)	備考
工事請負費	1,641,600	トイレ改修工事費

【施策の内容と効果】

1階トイレの洋式化、手摺り設置等、子どもから高齢者まで安心して安全に利用できるトイレとなった。

学び場支援事業

人権・同和教育課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,121		1,600			7,521

【施策の目的】

生きいきとした子どもたちの姿を大切に、子どもたちの将来の進路保障につながる「生きる力」として、基礎学力と自学自習の力を身につけることを目的とする。

【施策の実施】

参加者(前・後期) 小郡小177名・御原小105名・味坂小102名・大原小26名・東野小60名・立石小49名
 三国小62名・のぞみが丘小51名
 小郡中127名・宝城中59名・大原中137名・立石中171名・三国中152名 合計 1,278名

開催日 小学校(BBクラブ)週2回
 中学校(チューター)学校により学校内にて週1~2回・考査前・長期休業中
 土曜チューター・市内施設にて土曜に実施

指導者 教職員20名・小学校(サポーター55名、コーディネーター10名)
 中学校チューター32名

【施策額の内訳】

内訳	金額(千円)	備考
協力者謝金	8,352	800円×6,579.5h、1000円×3,088.5h
消耗品	654	テキスト、用紙、インク等
役務費	114	事務局電話料、損害保険料
車等借上料	1	緊急時車借上料
計	9,121	

【施策の効果】

学び場支援事業に関わる人たちのこの事業への「意義」の理解が深まり、より厳しい子どもたちを迎え入れ、生きる力につながる学力を育てたいという動きが育まれてきている。学校や家庭などとの連携がとれており、地域の人たちに見守られながら、子どもたちが安心して学習や活動に取り組むことができた。子どもたち同士の関係も充実し、「仲間づくり」を基盤に学力・進路保障ができており、参加児童・生徒数も増えるなど成果を上げている。

啓発冊子作成事業

人権・同和教育課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
642		321			321

【施策の目的】

人権問題に関する啓発冊子を作成し、閲覧することで、人権尊重の理念を普及し、理解を深めることを目的とする。

【施策の実施】

- ・啓発冊子「差別をなくすために」第40集(24,000部)を作成し、各家庭に配布
- ・「人権作文・標語・ポスター集」(700部)を作成
 人権週間にちなんで、各保育園(所)、幼稚園、小中学校などから募集した作品を学校や地域での教材として活用

【施策額の内訳】

内訳	金額(千円)	備考
印刷製本費	642	差別をなくすために486千円 人権作文・標語・ポスター集156千円
計	642	

【施策の効果】

啓発冊子を全世帯に配布することで、さまざまな人権問題について周知・啓発し、さらに学習会や研修会などで活用することで、人権尊重の理念を市民に周知・啓発することができた。人権作文・標語・ポスター集については、学校や市内の各施設に置き、子どもたちの作品を通して市民の人権感覚を養うことができた。

同和問題市民講演会開催事業

人権・同和教育課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
228		104			124

【施策の目的】

市民を対象に講演会を開催し、同和問題をはじめとするあらゆる差別を解消することを目的とする。

【施策の実施】

開催日 7月9日(土)
 講 師 林力さん(横浜国際人権センター理事)
 演 題 「私と部落とハンセン病」
 参加者数 461名

【施策額の内訳】

内訳	金額(千円)	備考
講師謝金	100	
協力者謝金	32	手話、要約筆記、司会
委託料	6	託児
需用費	90	ポスター・チラシ印刷
計	228	

【施策の効果】

ハンセン病や部落問題など、講師自身の体験に基づいた視点で人権問題について講演をしてもらい、参加者の人権問題に対する認識が深まった。

七夕人権考座開催事業

人権・同和教育課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
203		71			132

【施策の目的】

同和問題をはじめ「小郡市人権教育・啓発基本計画」にうたわれている7つの分野(同和問題・男女共同参画・子ども・高齢者・障害者・外国人・様々な差別)の講座を開催し、人権問題の解消を図ることを目的とする。

【施策の実施】

	開催日	内容	参加者数	備考
1	6月10日	「子どもの貧困について考える」	65名	
2	7月19日	「夢をかなえるために」人権が確立した社会をめざして ～同和教育、人権教育が果たす役割～	51名	
3	8月2日	「在日朝鮮人の人権と生活」	57名	
4	9月10日	指導者に求められるスポーツ指導と人権 ～障がい者スポーツとの関わり～	85名	スポーツ振興課共催
5	10月14日	希望のある社会をめざして ～子どもの貧困から日本社会を考える～	102名	人権・同和对策課 教務課 共催
6	11月21日	「暴力的関係に陥らない人と人との関係について」	37名	企画課共催
7	12月16日	「性の多様性について考える」	45名	
8	3月14日	「人の世に熱あれ 人間に光あれ」	106名	

【施策額の内訳】

内訳	金額(千円)	備考
講師謝金	120	
協力者謝金	34	手話奉仕員
需用費	49	消耗品費・食糧費
計	203	

【施策の効果】

平成28年度は、あらゆる人権問題の解消を図るため合計8回開催し、548名の参加があり、市民啓発の広がりにつながっている。小郡市人権教育・啓発基本計画の内容に沿ったテーマを基本に、市民のニーズに合った内容を企画し、開催時期や開催場所を工夫したことで、市民の参加者数の増加につながった。

保護者啓発事業

人権・同和教育課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
151		61			90

【施策の目的】

各幼稚園・小中学校の保護者に対する啓発を行い、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解消を図ることを目的とする。

【施策の実施】

平成28年度は、各幼稚園・小中学校において6回の人権・同和問題の保護者啓発が行われた。

【施策額の内訳】

講師謝金 151千円

【施策の効果】

同和問題や子どもの人権など様々な人権問題の講演等を行うことで、保護者への啓発につながった。

人権のまちづくり事業

人権・同和教育課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
443		87			356

【施策の目的】

各中学校区を単位として人権のまちづくり組織を立ち上げ、活動を展開し、人権が尊重される地域社会を実現することを目的とする。

【施策の実施】

各中学校区単位で、研修会、フォーラム、フェスタなどのイベントの開催及びたよりの発行など地域に合った取り組みが実施されている。

【施策額の内訳】

内訳	金額(千円)	備考
講師謝金	200	
協力者謝金	21	手話
需用費	222	消耗品215千円 食糧費7千円
計	443	

【施策の効果】

地域の中学校区を核にして、地域の様々な団体等が連携することにより、幅広い人権課題の解決の一役を担っている。また、合同で総会を開催するなど、他の団体の取組みを知る機会を設けることで、啓発活動に活かすことができている。

10款 教育費 2項 小学校費

(単位:千円)

児童通学費補助事業(小学校一般管理費)

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
727					727

【施策の目的】

遠距離通学児童に対して、交通費の補助を行う。

【施策の実施】

西鉄電車 通学定期1区間分の補助 11か月分
 小郡小 対象者 2人 今朝丸地区(1年生～6年生)
 三国小 対象者 57人 津古区、みくいの団地区、三国が丘1区(1年生～3年生)

【施策額の内訳】

	対象人数	補助額
小郡小	2人	28千円
三国小	57人	699千円

【施策の効果】

遠距離通学児童の負担を軽減することができた。

市教育委員会研究指定委嘱校補助・小学校(教育振興総務費)

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
800					800

【施策の目的】

研究指定校

(1)のぞみが丘小 H27～H28 (2)三国小 H28～H29

【施策の実施】

(1)のぞみが丘小

研究主題「気付き、考え、行動する力を育む教育活動の創造」
～防災プログラムに基づいた授業づくりを中心に～

(2)三国小

研究主題「自ら学ぶ力を高める子どもを育てる問題解決学習」
～協働の学びを生かす活動構成を通して～

【施策額の内訳】

(1)のぞみが丘小(第2年次) 550千円 (2)三国小(第1年次) 250千円

【施策の効果】

各学校の課題について研究を行い、児童への学習指導方法の向上を図ることができた。

情報教育設備・機器整備事業・小学校(コンピュータ教育費)

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,372					15,372

【施策の目的】

授業及び校務において児童、教員がコンピュータやインターネットを活用できる環境を整備する。

【施策の実施】

教職員用パソコン116台の更新を実施

【施策額の内訳】

児童用及び教職員用学校コンピュータリース料(12月)	12,537千円
教職員用パソコン運用等委託料	1,315千円
通信運搬費	1,520千円

【施策の効果】

授業及び校務において教員がパソコンを活用できる環境を整備することができた。

特別支援教育就学奨励費・小学校(特別支援教育費)

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,290	698				592

【施策の目的】

小学校の特別支援学級への就学事情に鑑み、その就学に係る保護者等の経済的負担を軽減する。

【施策の実施】

小学校対象児童数 42人

【施策額の内訳】

特別支援教育就学奨励費 1,290千円

【施策の効果】

特別支援学級に在籍する児童を抱える保護者の就学に係る経済的負担を軽減することができた。

就学援助・小学校(就学援助費) 教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
39,463	16				39,447

【施策の目的】

経済的理由によって就学困難な児童に対し、必要な援助を与え義務教育の円滑な実施を図ることを目的とする。

【施策の実施】

小学校対象児童数 588人

【施策額の内訳】

入学準備金	1,801千円	医療費	813千円
学用品費	8,464千円	修学旅行費	2,063千円
給食費	26,312千円	校外活動費	10千円
計	39,463千円		

【施策の効果】

経済的理由により就学困難な児童に対して、必要な援助をすることで、就学に係る経済的な負担を軽減することができた。

三國小学校改修事業 教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,875					17,875

【施策の目的】

体育館屋根防水の老朽化による雨漏りの改善のために、防水改修工事を実施するもの。また、老朽化している遊具を撤去・新設することにより、児童の安全性の確保及び怪我の防止を図る。

【施策の実施】

(体育館防水改修工事)
 平場シート防水 A=1293.0㎡、立上りシート防水 A=102.0㎡
 笠木塗膜防水 A=49.0㎡
 (複合遊具改修工事)
 既設複合遊具基礎撤去 1.0基、複合遊具新設 1.0基

【施策の内訳】

(体育館防水改修工事)	(複合遊具改修工事)
工事請負費 13,580千円	工事請負費 4,295千円

【施策の効果】

防水改修工事により雨漏りの被害が無くなり、安全で快適な教育環境の確保及び施設の延命化も達成できた。また遊具改修工事により危険遊具が無くなり児童の安全性の確保及び怪我の防止を図る事ができた。

大原小学校改修事業 教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,087					19,087

【施策の目的】

今年度、大原小学校内に学校以外の公的機関(給食調理室や校区公民館等)が設置された関係で学校用地が不足するため、隣接する土地を買収することで安定的な土地利用を行うもの。

【施策の実施】

用地買収面積 A=495.77㎡

【施策の内訳】

用地買収費 19,087千円

【施策の効果】

土地の買収を行ったことで、学校用地の不足解消ができ、学校の安定的な土地利用の確保ができた。

大原小学校大規模改造事業(繰越分)					教務課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
204,746	41,404		144,400		18,942
【施策の目的】 老朽化し使いづらくなった管理特別教室棟校舎の内外装、設備等をH27～28の2ヶ年で一体的に整備することにより、教育環境の改善を行う。					
【施策の実施】 管理特別教室棟1～3階(A=2,630㎡)内外装全面改修(床・天井等改修、外壁改修等) 屋上防水改修工事、外構工事(駐車場舗装工事等) 上記大規模改造工事に伴う工事監理業務					
【施策の内訳】					
工事監理委託費	2,916千円		工事請負費	200,923千円	
備品購入費	796千円		消耗品費	111千円	
【施策の効果】 管理特別教室棟校舎大規模改造の2ヶ年目にて、内部改造で通級教室の配置替えや内外装全面改修等を行い、外構工事で中庭改修、駐車場舗装等を行ったことで教育環境の向上を図ることができた。また施設の延命化も達成できた。					

10款 教育費 3項 中学校費

(単位:千円)

各種大会出場補助金・中学校(教育振興総務費)					教務課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,412					6,412
【施策の目的】 中学校における体育・文化の振興と中学校生徒の健全な精神と身体の育成を図る。					
【施策の実施】 小郡市・三井郡以外の地域で開催される市郡大会や地区大会以上の体育・文化の各種大会出場補助金。大会の出場登録人数と引率者の交通費等を補助する。					
【施策額の内訳】					
(1)地区大会	1,906千円		(4)全国大会	468千円	
(2)県大会	1,051千円		(5)市郡大会(うきは市開催分)	1,219千円	
(3)九州大会	447千円		(6)文化部大会	1,321千円	
【施策の効果】 中学校における部活動の各種大会の交通費等を補助することで、部活動への意欲的な参加を促進するとともに、心身の育成を図ることができた。					

情報教育設備・機器整備事業・中学校(コンピュータ教育費)					教務課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,854					9,854
【施策の目的】 授業及び校務において生徒・教員がコンピュータやインターネットを活用できる環境を整備する。					
【施策の実施】 教職員用パソコン74台の更新を実施					
【施策額の内訳】					
生徒用及び教職員用学校コンピュータリース料(12月)	7,988千円				
教職員用パソコン運用等委託料	829千円				
通信運搬費	1,037千円				
【施策の効果】 授業及び校務において教員がパソコンを活用できる環境を整備することができた。					

特別支援教育就学奨励費・中学校(特別支援教育費)					教務課																
総 額	財 源 内 訳																				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																
718	216				502																
<p>【施策の目的】 中学校の特別支援学級への就学事情に鑑み、その就学に係る保護者等の経済的負担を軽減する。</p> <p>【施策の実施】 中学校対象生徒数 13人</p> <p>【施策額の内訳】 特別支援教育就学奨励費 719千円</p> <p>【施策の効果】 特別支援学級に在籍する生徒を抱える保護者の就学に係る経済的負担を軽減することができた。</p>																					
就学援助・中学校(就学援助費)					教務課																
総 額	財 源 内 訳																				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																
30,648					30,648																
<p>【施策の目的】 経済的理由によって就学困難な生徒に対し、必要な援助を与え義務教育の円滑な実施を図ることを目的とする。</p> <p>【施策の実施】 中学校対象生徒数 301人</p> <p>【施策額の内訳】</p> <table border="1"> <tr> <td>入学準備金</td> <td>2,284千円</td> <td>医療費</td> <td>336千円</td> </tr> <tr> <td>学用品費</td> <td>7,676千円</td> <td>修学旅行費</td> <td>4,353千円</td> </tr> <tr> <td>給食費</td> <td>15,915千円</td> <td>校外活動費</td> <td>84千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>30,648千円</td> </tr> </table> <p>【施策の効果】 経済的理由により就学困難な生徒に対して、必要な援助をすることで、就学に係る経済的な負担を軽減することができた。</p>						入学準備金	2,284千円	医療費	336千円	学用品費	7,676千円	修学旅行費	4,353千円	給食費	15,915千円	校外活動費	84千円	計			30,648千円
入学準備金	2,284千円	医療費	336千円																		
学用品費	7,676千円	修学旅行費	4,353千円																		
給食費	15,915千円	校外活動費	84千円																		
計			30,648千円																		
宝城中学校改修事業					教務課																
総 額	財 源 内 訳																				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																
6,492					6,492																
<p>【施策の目的】 部活等によりボールが学校外に飛び出しているため、バックネットを設置することにより、近隣住宅への被害を防止する。</p> <p>【施策の実施】 昇降式バックネット(H=10.0m)設置 L=40.0m 既存バックネット改修(菱形金網張替、支柱塗装) 1.0式</p> <p>【施策の内訳】 工事請負費 6,492千円</p> <p>【施策の効果】 バックネットを設置したことにより、近隣住宅へのボールの飛び出しが無くなり、近隣住宅への被害も無くなった。</p>																					

大原中学校改修事業					教務課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,300					6,300
<p>【施策の目的】 部活等での敷地利用時のボール等の飛び出しによる周辺住民及び通行人への被害を防止するため、防球ネットを設置するもの。また老朽化し、破損の危険がある駐輪場を改修することで生徒や周辺住民への安全の確保を図る。</p> <p>【施策の実施】 (防球ネット設置工事) (駐輪場改修工事) 防球ネット(H=10.0m)設置 L=30.0m 既設駐輪場(W=4.2m、L=13.4m)撤去 2.0棟 駐輪場(W=4.0m、L=12.46m)新設 1.0棟</p> <p>【施策の内訳】 工事請負費 (防球ネット設置工事) 2,412千円 (駐輪場改修工事) 3,888千円</p> <p>【施策の効果】 防球ネットを設置したことで校外へのボールの飛び出しが無くなり、周辺住民や通行人への被害の減少ができた。また老朽化した駐輪場を改修したことで生徒及び周辺住民への被害が減少し安全性の確保ができた。また施設の延命化も達成できた。</p>					
小郡中学校改修事業					教務課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,182					11,182
<p>【施策の目的】 教室棟屋上防水の経年劣化による雨漏りの改善のために、防水改修工事を実施するもの。</p> <p>【施策の実施】 平場塩ビシート防水 A=862.0㎡、立上り塩ビシート防水 A=103.0㎡ 笠木等塗膜防水 A=157.0㎡</p> <p>【施策の内訳】 工事請負費 11,182千円</p> <p>【施策の効果】 防水改修工事により教室棟の雨漏りの被害が無くなり、安全で快適な教育環境の確保ができた。また施設の延命化も達成できた。</p>					
小郡中学校大規模改造事業(繰越分)					教務課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
88,521	18,808		48,800		20,913
<p>【施策の目的】 老朽化し使いづらくなった校舎トイレの内外装、設備等を大規模改造工事にて全面的に整備することにより、教育環境の改善を行う。</p> <p>【施策の実施】 教室棟・管理棟1～3階トイレ全面改修(内外装、給排水設備、衛生設備等) 教室棟1～3階、管理棟2階多目的トイレ新設(全4ヶ所) 上記大規模改造工事に伴う工事監理業務委託</p> <p>【施策の内訳】 工事監理委託費 1,944千円 工事請負費 82,907千円 浄化槽汲取手数料 3,483千円 消耗品費 187千円</p> <p>【施策の効果】 大規模改造工事にて給排水・衛生設備等の更新やトイレの洋式化等を実施することができ、安全で快適な教育環境の確保ができた。また施設の延命化も達成できた。</p>					

大原中学校大規模改造事業					教務課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,430					4,430
【施策の目的】 老朽化し使いづらくなった管理棟校舎の内外装、設備等を全面的に整備し、教育環境の改善を行うために大規模改造工事に伴う実施設計業務を行う。					
【施策の実施】 管理棟1～3階(A=1,860㎡)内外装全面改修(床・天井等改修、外壁改修等) 管理棟2階職員トイレ及び多目的トイレ新設、下水道接続等 上記大規模改造工事に伴う設計業務委託					
【施策の内訳】 設計業務委託費 4,430千円					
【施策の効果】 管理棟校舎大規模改造工事に伴う実施設計を実施し、平成29年度工事に向けての準備が完了した。					

中学校空調設置事業(繰越分)					教務課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
127,299	27,066		100,000		233
【施策の目的】 近年夏季の気温上昇により、教室内の室温も外気温と同程度まで上がり、生徒の体調及び授業環境に影響が生じているため、各中学校の普通教室及び特別支援学級、図書室へ空調設備を設置することにより生徒の健康状態の向上及び教育環境の向上を図る。					
【施策の実施】 市内中学校5校普通教室及び特別支援学級、図書室空調設備設置 全69教室					
【施策の内訳】 工事請負費 122,892千円 工事監理委託費 4,407千円					
【施策の効果】 空調設置工事を実施したことにより、生徒の健康状態の向上及び快適な教育環境を確保する事ができた。					

10款 教育費 5項 幼稚園費

(単位:千円)

私立幼稚園就園奨励事業(私立幼稚園費)					教務課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
76,659	23,449				53,210
【施策の目的】 授業料等の経済的負担が大きい家庭等を対象に、国の制度に則り補助金を交付し就園奨励を行う。					
【施策の実施】 市民税の税額や子どもの人数等に応じて6段階に区分し補助 <対象人数> 私立幼稚園 554人					
【施策額の内訳】 私立幼稚園就園奨励費補助金 76,659千円					
【施策の効果】 幼稚園に就園している子どもを持つ家庭に対して、所得状況や子どもの人数等に応じた補助を行うことで、経済的負担を軽減することができた。					

幼稚園空調設置事業(繰越分)					教務課
総額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,443	5,298		12,600		545
【施策の目的】 近年夏季の気温上昇により、保育室内の室温も外気温と同程度まで上がり、園児の体調及び授業環境に影響が生じているため、各幼稚園の保育室及び遊戯室、図書室へ空調設備を設置することにより、園児の健康状態の向上及び教育環境の向上を図る。					
【施策の実施】 市内幼稚園2園保育室及び遊戯室、図書室空調設備設置 全10教室					
【施策の内訳】 工事請負費 18,443千円					
【施策の効果】 空調設置工事を実施したことにより、園児の健康状態の向上及び快適な教育環境を確保する事ができた。					

10款 教育費 6項 社会教育費

(単位:千円)

地域活動指導員設置事業(社会教育総務費)					生涯学習課
総額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,706		6,066			2,640

【施策の目的】
県の補助事業により、地域活動指導員を配置して、地域の人権啓発活動の支援及び子どもたちの放課後や休日の遊び場・学び場の運営支援を行う。

【施策の実施】
人権のまちづくり、アンビシャス広場、学び場支援及び社会教育団体等の人権啓発業務に5人の地域活動指導員を配置し、地域活動のコーディネーター的役割を担った。

【施策額の内訳】
指導員報酬 8,706 千円

【施策の効果】
アンビシャス広場運営、学び場支援事業のサポート、及び人権啓発活動を行い、子ども・家庭・地域の支援を行う地域に密着した活動員としての役割を担うことができた。

社会教育関連講座開設事業(各教育事業)					生涯学習課
総額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,985				1,507	1,478

【施策の目的】
個人のニーズや地域の課題に対応するため、市民に多様な学習の場を提供することにより、自主的な活動を推進し、かつ、人間形成の向上を図るもの。

【施策の実施及び施策額の内訳】

内訳	報償費 (単位:円)	講座数	講座等回数(延べ) (単位:回)	参加者数(延べ) (単位:人)
家庭教育事業	372,900	5	42	1,611
成人教育事業	1,104,400	5	121	1,171
女性・青少年教育事業	887,300	10	40	758
高齢者等はつらつ教育事業	620,500	10	158	2,837
合計	2,985,100	30	361	6,377

小郡魅力化計画(成人教育事業のうち、特色ある講座の紹介)

- ・小郡市を「もっともっと魅力的で元気にする企画」を考え、その企画をどのようにまちづくりとしてかたちにするかを、講義及びグループワークを通して学ぶ体験型の講座。
- ・27年度は、福岡県地域活動実践型生涯学習事業としての委託事業であったが、28年度は市単費で実施したものの。

- ・ 開設期間:6月～12月(8回)
- ・ 受講生:22名

【施策の効果】

それぞれの対象に向け、様々な講座・研修会等を開設し、情報提供することができた。また、社会参加の活動が増えることにより、地域住民相互の交流の場ともなっている。

成人式開催事業

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
862					862

【施策の目的】

これからの社会を担う新成人を祝福し、活力ある社会の創造に寄与する目的で事業を実施する。

【施策の実施】

- ・ 6月から新成人による実行委員会8回を開催して、全体式典と校区别交流会の企画・運営を行った。
- ・ 平成29年1月8日(日)に開催し、591人の新成人が参加した。

【施策額の内訳】

内訳	金額(円)
託児・支援者謝金	62,000
記念品、記念写真代	578,580
消耗品費	82,836
食糧費	119,820
委託料(駐車場整理)	19,008
合計	862,244

【施策の効果】

卒業した中学校の当時の生徒会役員等が実行委員に当たることで、新成人の手による“成人式”を作り上げることができている。対象者は毎年新しくなるが、本方式が後輩に受け継がれており、それぞれ趣向をこらした校区别交流会が開催できた。

新アンビシャス広場づくり事業

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
900		600			300

【施策の目的】

放課後や休日に、子どもたちが地域の中で有意義に過ごせる“居場所”として、平成19年度以降順次、新アンビシャス広場(2期広場)が開設されている。

小中学校や校区公民館を利用して、子どもたちが年齢の異なる人と交流を深め、相互ふれあいの中で、創造性、自主性及び社会性を身につける諸活動を行う。

【施策の実施】

新アンビシャス広場(2期広場)の開設

- ・ 広場名:小郡いきいきアンビシャス広場、のぞみいきいきアンビシャス広場、宝城いきいきアンビシャス広場、大原いきいきアンビシャス広場、御原いきいきアンビシャス広場、東野いきいきアンビシャス広場の6広場
- ・ 参加子ども:延べ11,798人
- ・ 参加推進員・ボランティア:延べ1,919人

【施策額の内訳】

施策総額 900 千円(150千円×6広場)
 新アンビシャス広場づくり事業補助金 県費2/3(国庫から県へ1/3補助)

*【参考】

1期広場

- ・ 広場名:開・新町アンビシャス広場、寺福童アンビシャス広場、小板井・大崎アンビシャス広場、小郡小アンビシャス広場、小板井2アンビシャス広場、みくにつこアンビシャス広場、緑区アンビシャス広場、くろつちアンビシャス広場の8広場
- ・ 参加子ども:延べ9,704人
- ・ 参加推進員・ボランティア:延べ2,121人

- ・補助金は、県補助金のみで、市の財政は介さないが、活動その他については、地域活動指導員・社会教育指導員が支援にあっている。

【施策の効果】

- ・学年を越えた子どもどうして遊びや体験活動を行うため、お互いを思いやる仲間の輪が広がっており、ボランティアスタッフとも良い信頼関係が作られている。
- ・地域(地元出身)の大学生や社会人が学習サポートを行っており、自学自習の相談相手としての交流の場ともなっている。
- ・地域のお祭りやイベント等に参加して地域の人々や伝統文化に触れる機会を経験しており、広場での魅力ある行事により、多くの子ども達が参加できた。

公民館関連補助金(公民館管理費)

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,156				2,300	7,856

【施策の目的】

地域住民にとってもっとも身近なコミュニティ活動の場である自治公民館に対し助成することにより、地域の生活文化の振興と社会福祉の増進を図る。

【施策の実施及び施策額の内訳】

- ・自治公民館連絡協議会への補助金交付 5,437 千円
- ・自治公民館建設(改修)事業への補助金 2,419 千円

内訳	金額(円)	備考
みくに野団地公民館	273,742	床フローリング・壁改修・照明取替工事
横隈区公民館	800,000	空調設備単相に切替改修工事
希みが丘区公民館	469,250	会議室改修工事
佐野古区公民館	257,806	天井・壁張替工事、電気工事
中央1区公民館	318,070	床下・押入工事
十楽公民館	300,000	屋根他塗装替工事
合計	2,418,868	

- ・コミュニティ助成事業補助金(力武区) 2,300 千円

合計 10,156 千円

【施策の効果】

公民館長研修会の充実及び活動内容の幅が広がった。その結果、研修会に参加した館長の公民館活動への意欲が向上した。また、老朽化した公民館を改修することで公民館の利便性を強化できた。

社会教育関連講座開設事業(各校区公民館管理費)

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
608					608

【施策の目的】

社会教育事業推進のため、各校区公民館の講座・教室を開設する。

【施策の実施及び施策額の内訳】

内訳	報償費 (単位:円)	講座 数	講座等回数(延べ) (単位:回)	参加者数(延べ) (単位:人)
味坂校区公民館	82,750	8	36	457
御原校区公民館	91,600	6	53	910
立石校区公民館	88,700	7	64	1,109
三国校区公民館	75,200	17	46	667
のぞみがおか生楽館	91,300	8	66	1,001
小郡交流センター	89,400	12	45	672
東野校区公民館	89,000	3	73	1,162
合計	607,950	61	383	5,978

【施策の効果】

市民の学習意欲の向上及び高齢者の生きがいづくりの場となっている。
また、講座を通して様々な人が交流することでコミュニティ形成の場にもなった。

三国校区公民館駐車場拡張事業(三国校区公民館管理費) 生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,472					14,472

【施策の目的】

三国校区公民館は公民館機能のほかにサービスセンター業務も行っており、以前から駐車場が不足していた。広さは不十分で利用者同士の接触事故も懸念されており、そうした駐車場不足を解消するため、隣接する南側用地を駐車場として拡張するもの。

【施策の実施及び施策額の内訳】

駐車場造成工事費 14,472千円(1,046.3㎡)

【施策の効果】

敷地南側に駐車場を40台分拡張し、利用者のニーズに応じることができた。

大原校区公民館建設事業 生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
405,139	175,199		198,600		31,340

【施策の目的】

地域住民の連帯感を高め、住みよい地域社会づくりの推進に資するため、地域に密着したコミュニティ活動の拠点施設としての校区公民館を機能させていく必要がある。このため、大原小学校グラウンド敷地内に、大原校区公民館を建設する。

【施策の実施及び施策額の内訳】

内訳	金額(円)
記念品代	19,000
工事完了検査手数料	263,600
測量業務委託料	390,096
設計監理業務委託料	6,224,000
借地料	35,250
公民館建設工事請負費	389,720,160
用地買収費	1,033,700
備品購入費	7,453,219
合計	405,139,025

【施策の効果】

平成29年3月に落成式を行い、4月以降は大原校区公民館を住民の学習や交流の場・地域活動の拠点とし、住民の生活の向上と自治能力を高め、明るく住みよい地域づくりを図ることができている。

文化関連補助金(文化振興費) 生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,030					8,030

【施策の目的】

地域における各文化関係団体等の自主的活動の促進を支援し、地域社会の文化活動向上を図るための助成を行う。

【施策の実施】

・ 各文化団体とも活動の活性化を図るため、公演・展示活動の充実を図った。

6/11	安武玄晃コンサート	文化会館大ホール	入場者数	546 人
7/31	モンゴル・ウランバートルサーカス団	文化会館大ホール	入場者数	635 人
9/3・4	小郡音楽祭制作市民ミュージカル「ONE! ～世界を変える少女～」	文化会館大ホール	入場者数	約1,300 人
9/30	夏川りみコンサート	文化会館大ホール	入場者数	572 人
11/27	飛び出して音楽祭in小郡オータムフェスタ2016		入場者数	約200 人
11/12・13	第27回小郡市民文化祭 (出演者 671人 展示数 351点)	文化会館及び 生涯学習センター	入場者数	2,786 人
1/21・22	小郡名画座	文化会館大ホール	入場者数	568 人
2/12	ハーモニーinおごおり 「声の祭典」	文化会館大ホール	入場者数	約1,500 人

【施策額の内訳】

内訳	金額(円)
文化協会育成費補助金	500,000
市民文化祭補助金	1,050,000
小郡音楽祭補助金	1,600,000
自主文化事業補助金	4,800,000
文化団体等各種大会出場補助金	80,000
合 計	8,030,000

【施策の効果】

文化活動を行っている各団体への支援を行うことにより、文化の薫り高い地域づくりに貢献できた。

文化会館改修事業(文化会館管理費)

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,349					4,349

【施策の目的】

文化会館の老朽化により、時代に対応した設備更新を年次的に進めることで、安心・安全・快適な文化施設づくりを促進する。

【施策の実施及び施策額の内訳】

内訳	金額(円)
非常用発電機始動用直流電源装置改修	378,000
空調用クーリングタワー補給水配管改修	1,242,000
避難誘導灯取替	609,941
スプリンクラーバルブ取替	853,200
時計台・駐輪場鉄部塗装	707,400
過電流継電器取替	270,000
その他修繕	288,198
合 計	4,348,739

【施策の効果】

老朽化に伴う施設の設備改修を行い、安心・安全・快適な文化施設を促進できた。

灯油漏洩事故に伴う施策(文化会館管理費)

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,949					29,949

【施策の目的】

平成28年7月29日に発生した灯油漏洩事故に伴う、事故当時以上の灯油の漏えいの防止、文化会館の空調設備の早期復旧、汚染土の浄化。

【施策の実施及び施策額の内訳】

内訳	金額(円)
地下タンク給油管等改修工事	6,312,600
汚染土・配管改修工事	21,794,400
地下水汚染モニタリング	1,404,000
地下水汚染調査業務(近隣の井戸水水質検査)	438,480
合 計	29,949,480

【施策の効果】

地下タンク配管改修を完了し、空調設備を復旧させた。また、近隣の井戸水水質検査では異常は検出されなかったが、今後、モニタリング業務と井戸水の水質検査は、引き続き実施する。

ブックスタート事業(図書館管理費)

図書館

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,144					1,144

【施策の目的】

幼児期の早い時期に本(絵本)と出会う機会を提供して、絵本を通じたスキンシップで親子のきずなを深めるとともに、家庭での読書環境づくりを支援していく。

【施策の実施】

- ・ 生後10ヶ月の乳幼児健診時にスタッフが事業説明と読み聞かせの大切さを説明して、ブックスタートパック(布バッグ・小冊子)と記念品(選定絵本2冊・絵本リスト)を手渡す。
- ・ H28年度 10ヶ月健康診査受診者440組

【施策額の内訳】

ブックスタートパックと記念品代(絵本代) 1,004千円
 ブックスタート説明補助員賃金 140千円

【施策の効果】

本事業が、家庭での絵本の読み聞かせをする“きっかけづくり”になり、家読(うちどく)推進の基礎になっている。単なる絵本の配付ではなく、絵本の読み聞かせを通して親子のふれあいや家庭教育の大切さを伝えられている。

野田宇太郎文学資料館事業(図書館管理費)

図書館

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,064					1,064

【施策の目的】

資料のデータ化と保存処理を完了させ、市民の貴重な財産として活用・公開を目指す。また、常設展示や企画展示を充実させて、野田宇太郎氏の功績を内外にPRしていく。

【施策の実施】

平成28年度企画展「蒲原有明-近代詩の先駆者-」(展示期間:8月20日(土)~11月29日(火))を開催した。野田宇太郎文学資料館収蔵品データベース管理システムを使用して、野田宇太郎資料館が所有する収蔵品のデータ管理や情報整理を効率的に行い、さらに収蔵品情報の公開システム機能も活用しリニューアル化したホームページにより、全国に公開をおこなった。

【施策額の内訳】

展示パネル作成設置及びポスターチラシ印刷委託料 675千円
 野田宇太郎文学資料館収蔵品データベース管理システム賃貸借料 389千円

【施策の効果】

企画展の実施により、野田宇太郎氏の功績を紹介・PRすることができた。野田宇太郎文学資料館ホームページのアクセス件数がH28年度に4,047件となり収蔵管理システム活用の効果が出てきた。

「子ども読書」の街づくり推進事業

図書館

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,395		100			1,295

【施策の目的】

子どもに読書の魅力を伝え、読書意欲を向上させることを目的とし、学校・地域・家庭が一体となって子どもたちの読書活動を支援していくこととする。

【施策の実施】

- ・ 「子ども読書の日」記念事業として、絵本に出てくるメニューを給食に1品加える「ものがたりレシピ」給食を市内小中学校で実施。併せて、「子ども読書の日」記念事業の趣旨とおすすめ本を掲載したチラシを配布した。また、味坂小学校の全クラスで絵本の読み聞かせを行った。
- ・ 家読推進のためにモデル校(味坂小学校・味坂保育園)を設定し、家庭での読書記録をつける「うちどくダイアリー」を児童・園児に配付した。
- ・ 家読講演会を全体で3回、モデル校の味坂保育園で1回開催した。
- ・ 読書好きの子どもを増やす「本はともだちプロジェクト」により、小中学校で行った読書活動を外部の専門家等に評価してもらう「いきいき読書活動コンクール」と「本のPOP講座」を開催した。
- ・ 中学校における読書活動の充実を図るため、中学生を対象にした読書活動サポーター養成講座を開催した。

【施策額の内訳】

講師謝金等 1,132千円
 印刷製本費等 263千円

【施策の効果】

家読講演会にも多数の参加者があり、参加者に「読書の楽しさ」や「読書が子どもの成長によい」ことを分かっていた。

「本のPOP講座」は本に親しむきっかけづくりになっており、さらに読書好きの子どもが増えるよう継続していく。

文化財関係団体育成(文化財保護費)

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,899				350	8,549

【施策の目的】

市内の文化財保護を進めるため、その保護に関わる文化財関係団体に対し、その活動を助成し、育成することを目的とするほか、文化財整備の情報収集のため、全国及び九州地区の文化財保存協議会への参加をする。また、市内文化財の管理のため、NPO法人との協働事業を実施する。

【施策の実施】

各文化財保護団体の文化財保護・普及活動に対して補助金を交付し、各種協議会には負担金を支払った。また、NPO法人に市内史跡等の管理委託を行い、適正・有効な活動の指導・助言及び協働事業を行った。

【施策の内訳】

・補助金

1)小郡市郷土史研究会	76千円
2)福童将軍藤保存会	510千円
3)高卒都婆保存会	61千円
4)名馬池月の塚保存会	38千円
5)今隈区天忍穂耳神社境内大クス保存会	248千円
6)文化遺産再発見事業補助金	1,118千円
7)小郡市大刀洗町地域文化観光実行委員会	250千円
計	2,301千円

・協議会等負担金

1)全国史跡協議会負担金	40千円
2)福岡県市町村文化財保存整備協議会負担金	20千円
計	60千円

・委託料

NPO法人小郡市の歴史を守る会	6,538千円
-----------------	---------

【施策の効果】

文化財保護団体には、年間を通して通常の文化財の保護に協力を得られ、文化財の管理と啓発活動を協働して進めることができた。

文化財発掘調査・重要遺跡調査事業

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,143	7,705	333		24	15,081

【施策の目的】

市内の埋蔵文化財を保護するために開発に対する事前審査を行い、遺跡に影響が及ぶ開発については発掘調査を実施する。

【施策の実施】

・窓口(電話対応を含む)における開発に対する文化財の指導	年間約500件
・書面による事前審査対応件数	172件
・試掘を行った件数	43件
・重要遺跡確認調査及び報告書作成を行った遺跡	11件
・公共事業に関する発掘調査及び報告書作成を行った件数	4件

【施策の内訳】

<7目 文化財発掘調査費>	
・事前審査(試掘調査を含む)	3,901千円
・重要遺跡発掘調査	15,431千円
1)津古内畑遺跡(再整理) 整理作業	
2)小郡若山遺跡8(個人住宅) 整理・報告書作成	

- 3)大保西小路遺跡7(個人住宅) 整理・報告書作成
- 4)福童町遺跡13(個人住宅) 整理・報告書作成
- 5)大保西小路遺跡8(個人住宅) 発掘調査
- 6)小坂井蓮輪遺跡4(個人住宅) 発掘調査
- 7)三沢南崎遺跡5(個人住宅) 発掘調査
- 8)旧松崎旅籠油屋(重要遺跡) 発掘調査
- 9)津古1号墳(重要遺跡) 測量調査
- 10)花立山古墳群(重要遺跡) 測量調査
- 11)干潟京ノ坪遺跡(重要遺跡) 発掘調査 *補助事業申請が認可された12月19日分から
- ・三国小学校遺跡5 整理・報告書作成 1,147千円
- ・干潟猿山遺跡2(干潟第2工業団地発掘調査) 整理・報告書作成 1,226千円
- ・緊急調査 1,438千円
 - 1)吹上村囲遺跡 発掘調査
 - 2)干潟京ノ坪遺跡 発掘調査 *12月18日分まで

【施策の効果】

個人住宅建設、公共事業など、開発に先立つ埋蔵文化財調査に迅速に対応することができた。

名勝調査事業

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,028	1,000			1	1,027

【施策の目的】

小郡市内に残る近代和風庭園を中心とした名勝地の調査を行う。庭園の学術的・芸術的価値を明らかにし、名勝地として国登録文化財への登録を目指す。

【施策の実施】

平成28年度は平田氏庭園の調査および報告書作成を実施した。調査の際には外部有識者を招き、専門的立場から平田氏庭園の学術的・芸術的価値について見解を得た。また、現地において文化庁調査官と協議を実施し、平成29年度に国登録に向けて意見具申を行うことで合意した。

【施策額の内訳】

当事業は、国宝重要文化財等保存整備費補助金を活用し、補助率は事業費総額200万円を上限とし、雇用保険個人負担分を除いた50%。

(単位:千円)

内 訳	金 額	備 考
共済費	18	
整理作業員賃金	110	
調査指導謝金	10	
費用弁償	79	
印刷製本費	137	調査報告書印刷
委託料	1,674	測量調査委託料
合 計	2,028	

【施策の効果】

市内に残る近代和風庭園の様相が明らかとなることで、福岡県内における小郡市内庭園の位置付けが可能になるとともに、その周知化による新しい名勝地の発見も見込まれる。また、国登録となった場合にはその文化財的価値が周知され、近代小郡の文化的景観、歴史を直接体験できる施設として活用することができる。

文化財発掘受託調査事業

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,840				10,840	

【施策の目的】

民間開発業者が行う開発に際し、事前に文化財発掘調査を実施し、記録保存を行う。

【施策の実施】

- ・前年度までに調査を終了し、出土遺物の整理・報告書作成を行った遺跡 2遺跡
- ・民間の開発により緊急発掘調査を実施した遺跡 4遺跡

【施策の内訳】

＜8目 文化財発掘受託調査費＞

・大崎小園遺跡4 整理・報告書作成	678 千円
・横隈上ノ原上遺跡2 整理・報告書作成	1,057 千円
計	1,735 千円

・緊急調査	9,105 千円
内訳	
1) 三沢権道遺跡3 発掘調査	1,186 千円
2) 上岩田遺跡15 発掘調査	1,185 千円
3) 寺福童開遺跡 発掘調査	254 千円
4) 横隈上内畑遺跡8 発掘調査	128 千円
5) 埋蔵文化財調査基金積立金	6,352 千円
※ 埋蔵文化財調査基金積立金の利息163円を含む	

【施策の効果】

開発に先立つ埋蔵文化財の発掘調査と、記録および出土資料の整理を円滑に行うことができた。

小郡市史補遺編作成事業

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,129					4,129

【施策の目的】

『小郡市史』全7巻刊行(平成8年～15年)以後十数年の間に発見・調査され、新たに明らかになった数多くの考古資料、歴史資料、民俗資料、指定・登録文化財について、わかりやすく市民に公開し、市民の郷土に対する理解と愛着を深め、市民文化の向上を図ることを目的とする。

【施策の実施】

- ・組織
 - 〈編集委員会〉委員3名(H26～28で全7回委員会を開催)
 - 西谷正(九州大学名誉教授)
 - 森幸治郎(小郡市郷土史研究会会員)
 - 東坂和弘(公益財団法人文化財建造物保存技術協会参事)
 - 〈執筆委員〉12名(文化財課職員)
 - 〈事務局員〉6名(文化財課職員)
- ・小郡市史補遺編の体裁
 - 〈書名〉小郡市史補遺編 考古 民俗 建築 文化財 年表
 - 〈規格〉A5判、620頁、中性紙
 - 〈部数〉1,000部
 - 〈印刷〉オフセット印刷、モノクロ、巻頭写真カラー
 - 〈製本〉糸かがり上製本
- ・小郡市史補遺編の刊行日
 - 平成29年1月14日
- ・『ふるさと小郡のあゆみ』改訂版のHP掲載日
 - 平成29年3月15日

【施策額の内訳】

(単位:千円)

内 訳	金 額	備 考
編集委員謝金	12	編集委員2名分
編集委員旅費	2	
補遺編印刷製本費	4,007	小郡市史補遺編
HP掲載委託料	108	ふるさと小郡のあゆみ
合 計	4,129	

【施策の効果】

平成26年度に事業を開始し、平成27年3月に『ふるさと小郡のあゆみ』改訂版を刊行。その本文230頁分を平成29年3月に小郡市HPに掲載した。改訂版は、平成19年刊行の初版に引き続き市立小学校の6年生全員に配布し、各学校では授業で活用されている。『小郡市史』補遺編は事業初年度から執筆を開始し、編集委員による協議を重ねて平成29年1月に刊行。図書館、公民館、学校等に配布し、調査の成果を公開することができた。

史跡等総合活用支援推進事業 文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,159	2,570			13	2,576

【施策の目的】

埋蔵文化財発掘調査によって出土した文化財を適正に保存・管理し、その公開・活用を行うことで生涯学習・学校教育に資することを目的とする。

【施策の実施】

- ・体験学習等開催事業
 - 1) 体験学習講座 土笛、勾玉、須恵器等を作る講座を計10回実施(参加者436名)
 - 2) 考古学講座 「筑後川流域の考古学Ⅱ」をテーマに、全3回実施(参加者数186名)
 - 3) 特別展示会
『上岩田遺跡とその時代展～評から郡へ～』を埋文センター展示室で開催し、記念講演会(参加者72名)、史跡バスツアー(参加者28名)を実施した。
 - 4) 小郡官衙遺跡公園活用
地元校区、NPO小郡市の歴史を守る会と協働で小郡官衙遺跡を含む史跡散策・古代体験を企画した(参加者数55名)。
- ・広報資料作成事業
『小郡官衙遺跡群ガイドブック』(2,300部)、「寺福童遺跡出土銅戈紹介リーフレット」(6,000枚)を作成した。
- ・台帳作成等事業
国指定史跡小郡官衙遺跡群上岩田遺跡出土資料の台帳化及びデータ化を実施した。なお、全ての整理終了後にはホームページで公開する予定である。

【施策の内訳】

施策総額	5,159千円
内訳	
・体験学習等開催事業	932 千円
・広報資料作成事業	849 千円
・台帳作成等事業	3,378 千円

【施策の効果】

体験学習等開催事業では、参加者が定着しつつあり、市民の郷土に対する関心が高まっている。広報資料作成は、今後の文化財保護に結びつくことが期待される。台帳作成では、基本的な資料化を進め、外部機関や市民の見学・利用への対応がスムーズになった。

伝承等文化資源調査活用事業 文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
977					977

【施策の目的】

本市の伝承や方言などについての聞き取り調査を進めていくことを中心に、調査・記録・保存・整備を継続的にを行い、その特長を活かした地域活性化につなげていくことを目的とする。

【施策の実施】

- 伝承についての聞き取りを中心に、民具や石造物の調査・記録及び民俗学講座・講演会・報告会を開催し、さらには作成した「小郡百人一首」の活用促進に努めた。
- 1) 聞き取り 11地区16名の方から調査を行い、データとして整理。
 - 2) 民俗学講座 9/9、11/25、2/28の全3回実施。参加者数131名。
 - 3) 講演会 9/10、11/26、3/11の全3回実施。参加者数85名。
 - 4) 「小郡百人一首」活用 活用イベントへの参加・アドバイスや、要望箇所への配布・レクチャーなど。

【施策の内訳】

・賃金(整理作業員)	732 千円
・保険料	3 千円
・報償費	104 千円
・旅費	84 千円
・消耗品費(インクジェット・紙類など)	33 千円
・役務費(ハガキ)	21 千円
計	977 千円

【施策の効果】

聞き取りを行うたびに市内に残る伝承の新たな発見があり、継続して調査を行うことの重要性が再認識された。それを文化資源とした市民の認識や関心を高めるための民俗学講座や講演会も定着してきた。定例的なイベントで活用を継続している「小郡百人一首」は、今後も高齢者ケアの分野で大きな効果を生むことが期待される。

小郡官衙遺跡群用地買収事業

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
101,258	79,924		14,900		6,434

【施策の目的】

国指定史跡 小郡官衙遺跡群 小郡官衙遺跡の保存・整備・活用を図り、地域の歴史と文化を活かしたまちづくりや観光分野に寄与するため、追加指定と公有化を行い、史跡全体の適正な管理を進める。

【施策の実施】

- ・平成26年度に国史跡に追加指定した小郡市小郡590-4(330.57㎡)と、平成27年度に国史跡に追加指定した小郡市小郡552-33(441㎡)、590-3(482.57㎡)、590-10(165.35㎡)の4筆(地権者3名)の公有化を実施した。
- ・今後は保存管理計画(H22・23年度策定)及び整備基本計画(H25年度策定)に基づいて、公有化した史跡の保存と整備を図る計画である。

【施策額の内訳】

(単位:千円)

内 訳	金 額	備 考
公有財産購入費	56,892	指定地4筆(計1,419.49㎡)購入費
補償費	39,755	建物移転料・工作物移転料等
委託料	4,482	測量・不動産鑑定・物件調査業務
消耗品費	30	
特別旅費	99	地権者交渉
合 計	101,258	

【施策の効果】

史跡は国民共有の財産である文化財であり、その保護に欠かせない公有化事業を進展させることができた。これにより、今後の保存・整備をスムーズに進捗させることができる。

市内古建築整備事業

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
80,106	50,784		25,200	790	3,332

【施策の目的】

市指定有形文化財松崎宿油屋を江戸時代の建築当初の姿に復原するため、解体・調査及び復原を実施する。

【施策の実施】

平成27年度解体・調査、平成28～30年度で復原を実施中。建物の歴史的価値を損なわないために、設計監理は専門的知識を有する法人に業務委託し、解体・調査も資格を有する企業に業務委託して実施している。

【施策の内訳】

市内古建築整備事業は、社会資本整備総合交付金を活用し、残りの一部を地方債とする。

内訳

・設計監理委託料	13,127 千円
・油屋解体・調査業務委託料	65,732 千円
・解体部材保管用組立ハウス賃貸借	457 千円
・油屋周辺街並み整備補助金	790 千円

計 80,106 千円

【施策の効果】

平成26年度に復原完了した中油屋(座敷部分)と一体のものとして活用すべく、平成27年度から油屋(主屋部分)の復原に着手した。平成28年度は解体・調査が完了し、復原に向けた構造設計、建築審査、基礎の敷設、構造材の調達、一部部材の繕い等も開始し、平成30年度の事業完了に向けて進んでいる。

10款 教育費 7項 保健体育費

(単位:千円)

スポーツ振興事業費補助金					スポーツ振興課
総額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
3,734				159	3,575
<p>【施策の目的】 各種団体等のスポーツ活動に助成を行うことで、体力向上や団体育成を図ることを目的とする。</p> <p>【施策額の内訳】</p> <p>(1) 体育協会補助金 2,200千円</p> <p>(2) 全国・西日本・九州大会出場補助金 400千円</p> <p>(3) 小郡市スポーツ推進事業交付金 560千円</p> <p>(4) プール利用補助金 金額 574千円 (鳥栖市民プール利用者の負担額 159千円) 久留米市民流水プール、鳥栖市民プール利用補助 利用者数3,414名 (内訳:久留米市 1,272名・鳥栖市 2,142名)</p> <p>【施策の効果】 各スポーツ団体の育成並びに全国大会等へ出場する際の負担軽減に繋がった。また、プール利用の補助をすることにより、水難事故防止と体力向上が図られた。</p>					
スポーツ行事開催事業					スポーツ振興課
総額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
3,625					3,625
<p>【施策の目的】 スポーツは、爽快感・達成感・連帯感や楽しさ・喜びをもたらし、また、体力の向上、精神的なストレス発散、生活習慣病の予防など、心身の両面にわたる健康の保持増進に資するものであり、この事業の推進により、青少年の健全育成、地域の連帯感の醸成、更には、市民生活をより豊かに明るく活気に満ちた地域社会の形成へと導く。</p> <p>【施策の実施事業】</p> <p>(1) 第48回公民館対抗バレーボール大会 4月17日(日) 市体育館・大原中学校校体育館 参加公民館 16公民館(230人)</p> <p>(2) 第23回小郡ジュニアスポーツフェスティバル スカイボール、ドリームボール、大縄跳び、七夕ハンドゴルフ 4月24日(日) 市野球場他 参加者総数 780人</p> <p>(3) 第39回フェスティバル小郡市民スポーツ大会 テニス、ソフトテニス、ママさんバレーボール、バドミントン、卓球、グラウンドゴルフ、ソフトボール 5月8日(日)～10月16日(日) 市体育館他 参加者総数 1,302人</p> <p>(4) 第15回スポーツ・レクリエーション大会 ソフトバレーボール、ラージボール卓球、室内ペタンク、スポンジテニス、ターゲットバードゴルフ 9月10日(土)、11日(日) 市体育館・陸上競技場 参加者総数 118人</p> <p>(5) 第22回市民ふれあい運動会 10月11日(日) 市陸上競技場 参加者数 3,500人</p> <p>(6) 第62回成人祭祝賀駅伝大会 1月8日(日) 小郡運動公園及び市内 参加者数 713人</p> <p>(7) 小郡運動公園体育事業実行委員会実施事業(3者主催) 6月25日(土) 2016ウエスタン・リーグ公式戦(福岡ソフトバンクホークスVSオリックスバファローズ) 雨天中止 9月3日(土) ライジングゼファー福岡によるバスケットボールクリニック 市体育館 5チーム(68人) 11月6日(日) グリーンパークみんなであそぼう! 2016inおごおり 市陸上競技場 親子33組(80人)</p>					

12月23日(祝) 福岡ソフトバンクホークスによる野球教室
 3月19日(日) 2017サガン鳥栖サッカー教室inおごおり

市野球場 15チーム(219人)
 市陸上競技場 4チーム(95人)

【施策額の内訳】

○報償費	1,570千円
○需要費	787千円
○委託料	234千円
○負担金、補助金及び交付金	1,034千円

【施策の効果】

市民の体力の向上、精神的なストレス発散、生活習慣病の予防など、心身の両面にわたる健康の保持増進を図ることができた。また、スポーツ活動への参加をとおして、青少年の健全育成および地域の連帯感の醸成につながった。

クロスロードスポーツレクリエーション運営費

スポーツ振興課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
606					606

【施策の目的】

久留米・鳥栖・基山・小郡の住民がスポーツを通じた交流を図ること及び市民の健康増進と体力向上を図ることを目的とする。

【施策の実施事業】

第26回クロスロード・スポーツレクリエーション祭
 11月13日(日) 鳥栖市民体育館 他
 小郡市参加者数 106人 他市町参加者数 392人

【施策の効果】

ラージボール卓球、ソフトバレーボール、室内ペタンク、スポンジテニス、ターゲットバードゴルフの5種目のスポーツを楽しみ、4市町の交流を図ることができた。また、今回もオープン競技として、アジャタの競技普及を図るとともに、健康増進と体力向上に寄与することができた。

新体育館建設基本計画策定事業

スポーツ振興課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,761					4,761

【施策の目的】

現体育館は建設後40年以上が経過し、老朽化や狭小といった問題があるため、本計画を策定することにより、将来の新体育館整備に向けた方針を定めることとする。

【施策の実施】

平成 28 年 7 月 13 日	第1回小郡市新体育館基本計画策定委員会	
	議題	体育館の現状報告 体育館建て替えの必要性の整理 計画策定スケジュールの説明
平成 28 年 8 月	屋内スポーツ競技団体等のヒアリング及び意見集約	
平成 28 年 9 月 28 日	第2回小郡市新体育館基本計画策定委員会	
	議題	基本コンセプト設定 新体育館の整備方針設定 施設規模、機能の検討
平成 28 年 11 月 22 日	第3回小郡市新体育館基本計画策定委員会	
	議題	候補地の条件設定 候補地の抽出及び比較検討 事業費及び財源の検討
平成 28 年 12 月 13 日	第4回小郡市新体育館基本計画策定委員会	
平成 29 年 1 月	議題	基本計画(素案)の検討
平成 29 年 3 月	パブリックコメントの実施	
平成 29 年 3 月	小郡市新体育館建設基本計画策定	

【施策額の内訳】

内訳	金額	備考
委員報酬	215,200	11名分×4回
費用弁償	10,080	1名分×4回
委託料	4,536,000	
計	4,761,280	

【施策の効果】

新体育館建設に向け、方針を定めることができた。
今後、建設に向けた具体的なスケジュールについて協議を行う。

運動公園テニスコート人工芝張替事業

スポーツ振興課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
70,426				24,000	46,426

【施策の目的】

テニスコート設置後20年以上が経過し、人工芝の劣化等で利用に支障をきたしている。人工芝張替、レベル調整を行うことにより、利用者利便性及び大会行事等の計画性を高めることを目的とする。

【施策の実施】

場 所 小郡市テニスコート
工 期 平成28年11月15日～平成29年2月23日
整備面積 5,648.6㎡
実施内容 人工芝張替(既存芝撤去含む) 人工芝高 19mm
不陸整正(既存アスファルト撤去含む)
側溝修繕・改修(片面透水性側溝)
暗渠管設置(排水対策)

【施策額の内訳】

	内 訳	金額(円)
歳入	スポーツ振興くじ助成金	24,000,000
	一般財源	46,425,720
歳出	テニスコート人工芝張替工事費	70,425,720

【施策の効果】

人工芝の張替、不陸整正、暗渠管設置や側溝改修をしたことにより、降雨後、早急に雨水が引き、利用者の利便性が向上した。

陸上競技場ハードル購入事業

スポーツ振興課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,378				3,100	2,278

【施策の目的】

陸上競技用ハードルは購入後20年以上使用しており劣化が著しく、大会時や練習時に怪我等が発生しており危険性が大きい。また、使用困難なハードルも多く陸上大会を円滑に運営できるよう、陸上用ハードルを購入する。

【施策の実施】

購入品目 陸上用ハードル 85台
ハードル運搬車 10台
検収日 平成28年7月1日

【施策額の内訳】

	内 訳	金額(円)
歳入	スポーツ振興くじ助成金	3,100,000
	一般財源	2,278,400
歳出	陸上用ハードル購入(85台)	3,672,000
	ハードル運搬車購入(10台)	1,706,400

【施策の効果】

新たに設置したハードルは従来のハードルに比べ、軽量になったため、利用者の怪我をする可能性が軽減された。

学校給食配食事業(学校給食センター管理費)					学校給食課
総額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
81,018					81,018
【施策の目的】					
生涯を通じて健康に過ごすための食生活について理解を深め、成長期にある児童生徒の健康の保持増進と体位の向上のため、栄養のバランスがとれた食事を提供する。また、郷土料理や地場産野菜を使用するなどの工夫を図り、「安全・安心」で美味しい学校給食の提供に努める。					
【施策の実施】					
市立小学校5校(食数3,245名)、中学校5校(食数1,975名)、総食数5,220名に対し、年間給食日数小学校186日、中学校189日、総給食数(職員含む)約98万食の配食を行った。					
【施策額の内訳】					
賃金	臨時調理員			17,501	千円
委託料	施設保守及び給食運搬等			16,109	千円
需用費	衛生消毒用品、電気、ガス、水道代他、調理器具等修繕			24,200	千円
工事請負費	調理室屋根改修工事			4,147	千円
備品購入費	フライヤー、エアコン等の購入			17,096	千円
役務費	食品検査料、検便検査料、通信費等			1,239	千円
共済費	臨時職員労災保険料			119	千円
その他	負担金、補助金等			607	千円
	合計			81,018	千円
【施策の効果】					
食中毒の防止を含め、衛生管理を厳守し事故等起こさず「安全・安心」な学校給食の配食ができた。また、地元野菜を使用する取組みを充実させ、学校、地域及び家庭との連携を図り、給食を通して、食育の啓発及び促進事業を実施した。					
小郡小学校給食施設整備事業(繰越分)					学校給食課
総額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
242,132	28,101		175,400		38,631
【施策の目的】					
年次計画に基づき、小郡小学校自校式給食施設を建設することにより、平成29年度より地場産野菜を多く用いた「安全・安心」で美味しい自校式給食の提供が可能となる。					
【施策の実施】					
小郡小学校内調理室 新築 鉄筋コンクリート造1階建 488㎡ 想定食数:800食(ドライシステム)					
【施策額の内訳】					
需用費	調理用消耗品、事務用消耗品			868	千円
役務費	建築確認手数料			58	千円
委託料	自校式給食施設整備工事監理委託料			6,102	千円
工事請負費	自校式給食施設整備工事			220,906	千円
備品購入費	調理用備品、事務用什器等			14,198	千円
	合計			242,132	千円
【施策の効果】					
既存三校の自校式給食施設を基準に、衛生管理の行き届いた「安全・安心」な学校給食を提供できる給食調理施設が完成した。					

大原小学校給食施設整備事業					学校給食課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
169,419			113,200		56,219
【施策の目的】					
年次計画に基づき、大原小学校自校式給食施設を建設することにより、平成29年度より地場産野菜を多く用いた「安全・安心」で美味しい自校式給食の提供が可能となる。併せて、給食室と隣接した食育室を設け、小郡市内の児童を対象として食育発信の拠点として活用していく。					
【施策の実施】					
大原小学校校舎内調理室 新設 (大原小学校大規模改修工事後) 鉄筋コンクリート造3階建(1階部分) 264㎡ 想定食数:400食 (ドライシステム)					
【施策額の内訳】					
需用費	調理用消耗品、事務用消耗品			720 千円	
委託料	自校式給食施設整備工事監理委託料			3,940 千円	
工事請負費	自校式給食施設整備工事			156,666 千円	
備品購入費	調理用備品、事務用什器等			8,093 千円	
	合 計			169,419 千円	
【施策の効果】					
既存三校の自校式給食施設を基準に、衛生管理の行き届いた「安全・安心」な学校給食を提供出来る給食調理施設が完成した。					
東野小学校給食施設整備事業					学校給食課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,658					3,658
【施策の目的】					
東野小学校給食施設の設計を行い、「安心・安全」でおいしい給食の提供を可能にする自校式給食施設の完成を目指す。					
【施策の実施】					
設計委託、年間10回程度の打ち合わせを行う。					
【施策額の内訳】					
委託料	自校式給食施設設計委託料			3,658 千円	
【施策の効果】					
既存三校の自校式給食施設を基準に、衛生管理の行き届いた「安全・安心」な学校給食を提供出来る給食調理施設の設計及び建設計画が完了した。					
学校給食配食事業(味坂小学校給食施設管理費)					学校給食課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,760					1,760
【施策の目的】					
生涯を通じて健康に過ごすための食生活について理解を深め、成長期にある児童生徒の健康の保持増進と体位の向上のため、栄養のバランスがとれた食事を提供する。郷土料理や地場産野菜を使用するなどの工夫を図り、「安全・安心」で美味しい学校給食の提供に努める。					

【施策の実施】

味坂小学校の食数168名に対し、年間給食日数約190日、総給食数(職員含む)約 3.2万食の配食を行った。

【施策額の内訳】

需用費	衛生消毒用品、電気、ガス、水道代、修繕料他消耗	1,654 千円
委託料	殺鼠害虫駆除委託	23 千円
役務費	手数料(細菌検査)負担金等	83 千円
合 計		1,760 千円

【施策の効果】

食中毒の防止を含め衛生管理を厳守し、「安全・安心」な学校給食提供ができた。「食と農推進協議会」との連携によって、地産地消の促進も軌道に乗り、自校方式の利点を活かした給食の提供を行った。

学校給食配食事業(立石小学校給食施設管理費)

学校給食課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,566					2,566

【施策の目的】

生涯を通じて健康に過ごすための食生活について理解を深め、成長期にある児童生徒の健康の保持増進と体位の向上のため、栄養のバランスがとれた食事を提供する。郷土料理や地場産野菜を使用するなどの工夫を図り、「安全・安心」で美味しい学校給食の提供に努める。

【施策の実施】

立石小学校の食数174名に対し、年間給食日数約190日、総給食数(職員含む)約 3.3万食の配食を行った。

【施策額の内訳】

需用費	衛生消毒用品、電気、ガス、水道代、修繕料他消	1,326 千円
賃 金	臨時調理員	1,147 千円
委託料	殺鼠害虫駆除委託	23 千円
役務費	手数料(細菌検査)	70 千円
合 計		2,566 千円

【施策の効果】

食中毒の防止を含め衛生管理を厳守し、「安全・安心」な学校給食提供ができた。「食と農推進協議会」との連携によって、地産地消の促進も軌道に乗り、自校方式の利点を活かした給食の提供を行った。

学校給食配食事業(御原小学校給食施設管理費)

学校給食課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,213					2,213

【施策の目的】

生涯を通じて健康に過ごすための食生活について理解を深め、成長期にある児童生徒の健康の保持増進と体位の向上のため、栄養のバランスがとれた食事を提供する。郷土料理や地場産野菜を使用するなどの工夫を図り、「安全・安心」で美味しい学校給食の提供に努める。

【施策の実施】

御原小学校の食数140名に対し、年間給食日数約190日、総給食数(職員含む)約 2.7万食の配食を行った。

【施策額の内訳】

需用費	衛生消毒用品、電気、ガス、水道代、修繕料他消耗	2,135 千円
委託料	殺鼠害虫駆除委託	23 千円
役務費	手数料(細菌検査)	55 千円
合 計		2,213 千円

【施策の効果】

食中毒の防止を含め衛生管理を厳守し、「安全・安心」な学校給食提供ができた。「食と農推進協議会」との連携によって、地産地消の促進も軌道に乗り、自校方式の利点を活かした給食の提供を行った。